

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

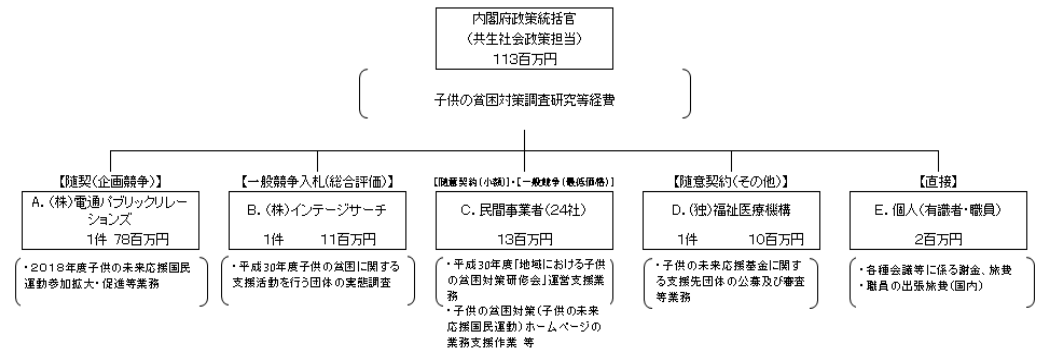
事業番号 0104

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）											
事業名	子どもの貧困対策調査研究等経費				担当部局庁	政策統括官（共生社会政策担当）			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	参事官（子どもの貧困対策担当）			参事官 牧野 利香		
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成25年法律第64号）				関係する計画、通知等	子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行について（通知） 子供の貧困対策に関する大綱（平成26年8月閣議決定）					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	明日の日本を支えていくのは今を生きる子供たちである。一方、現実には子供たちの将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されてしまう場合が少なくない。全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会を実現するため、生育環境の整備、教育の機会の均等化、生活の支援、保護者の就労支援などを通じていわゆる貧困の連鎖を断ち切ることを目的としている。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	○子供の貧困対策に関する国民運動の推進 子供の貧困に関する国民への広報啓発、地域における交流・連携事業の展開、企業等の支援リソースとNPO等の支援ニーズのマッチング事業、優れた支援事例の収集・情報提供・顕彰、支援情報の一元的な集約・情報提供、民間資金を核とする基金運用。 ○調査研究の実施 子供の貧困に関する調査研究										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額（単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	136	158	152	147	188				
		補正予算	－	－	－						
		前年度から繰越し	100	－	－						
		翌年度へ繰越し	－	－	－						
		予備費等	－	－	－						
	計		236	158	152	147	188				
	執行額		124	127	113						
	執行率（％）		53％	80％	74％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		91％	80％	74％						
平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		104	140	「新しい日本のための優先課題推進枠」40						
	庁費		24	24							
	情報処理庁費		15	15							
	職員旅費		2	7							
	委員等旅費		2	2							
	計		147	188							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度31年度
	子供の貧困対策に関する国民運動、ブロック会議の開催などを通じて子供の貧困に関する認知率を向上させる。		子供の貧困認知率（子供の貧困認知数／意識調査数）		成果実績	％	57.8	56.2	48.7	－	－
					目標値	％	60	60	60	－	60
					達成度	％	96.3	93.7	81.2	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査										
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	子供の貧困対策に関する調査研究等			活動実績	件	1	1	1	－		
				当初見込み	件	1	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	子供の貧困対策ブロック会議の開催			活動実績	回	2	0	2	－		
				当初見込み	回	8	8	4	3	10	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
			子供の未来応援国民運動に掛かる広報啓発等	活動実績	件	1	1	1	-			
				当初見込み	件	1	1	1	1	1		
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
			X=調査研究に関する諸経費／Y=調査研究件数	単位当たりコスト	百万円	22	18	11	11			
				計算式	X/Y	22/1	18/1	11/1	11/1			
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
			X=子供の貧困対策人材育成等経費／Y=ブロック会議開催回数	単位当たりコスト	百万円	1	0	2	3			
				計算式	X/Y	2/2	0/0	2/2	3/3			
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
			X=国民運動経費／Y=国民運動に掛かる広報啓発等	単位当たりコスト	百万円	89	80	78	80			
				計算式	X/Y	89/1	80/1	78/1	80/1			
政策評価、 生計画との関係	政策評価	政策	12. 共生社会実現のための施策の推進									
		施策	⑦子どもの貧困対策の総合的推進									
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
事業所管部局による点検・改善												
	項 目					評 価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	子供の貧困対策は子供の貧困世代間の連鎖を断ち切り、将来世代に渡って貧困が続かないよう努める施策であり国民や社会の要請に応えるものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	子供の貧困対策に関する大綱(平成26年8月29日閣議決定)において国は官公民連携・協働プロジェクトの推進、国民運動の展開及び調査研究をしていくこと、その他必要な施策を講じるものとされている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	子供の貧困対策の推進を図る上で、調査研究による現状把握・分析や広報啓発による国民の幅広い理解・協力の促進等は必要不可欠な取組であり、子供の貧困対策に関する大綱にも掲げられている。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積合わせを行うことにより競争性のある調達方法としている。 随意契約に関しては価格の妥当性の検証に努め、随意契約審査委員会において契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	コストの削減においては事業実施にあたり、契約金額の精査を行い、実績に基づく支出をする等、適正に執行している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	子供の貧困対策に必要な経費として、適切な費目・使途に限定し、執行している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-						
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	支出先の選定に当たっては、概算見積りを予め取得し市場価格調査を行うと共に、一般競争入札(又は見積合わせ)を行うことで競争性及び妥当なコスト水準を確保することとしている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	行政機関の知見と民間企業のノウハウを組み合わせることで効果的に事業を実施すると共に民間への委託部分を限定し、一般競争入札等を活用することで低コストに抑えている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	活動は、概ね見込みに見合ったものとなっている。					
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	調査研究、広報啓発等の成果は、内閣府のみにとどまらず、関係省庁、地方公共団体等において、広く子供の貧困対策の企画・立案等に活用されており、国民運動のホームページや内閣府ホームページを通じて国民への情報提供もを行っている。			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	経費削減や事業実施の効率化などを図り予算の効果・効率的執行に努めた。					
	改善の方向性	事業実施に当たっては、効果的かつ低コストな方法について今後も継続して見直しを行う。					
外部有識者の所見							
エビデンスに基づく政策立案が重視されるところ、とくに子どもの貧困に関する実態調査は重要性が高くなっている。子どもの貧困支援を行う団体に関する実態調査に留まらず、不足している実態把握の案件があれば、積極的に取り組んでもよいのではないか。コスト重視は施策の有効性を高めた上で検討すべきことあり、施策のステージによっては、熟度を高めて行くことを優先しなければならない場合もありうる。本施策がどのようなステージにあるのか（施策の効果を高めていく段階にあるのか、それとも施策のコストを縮減していくべき段階にあるのか）については、十分に説明的であることを求めたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	外部有識者からの所見も踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	子供の貧困対策に関する調査研究については、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」において必要な施策として講ずるものとされており、令和元年6月の同法改正時の参議院・内閣委員会における附帯決議では、「子どもの貧困に関する調査が全国的に実施されるよう努めること」とされ施策の効果を高める段階にあると考え、全国的調査の実施に必要な経費を概算要求している。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	新26-0011	平成27年度	0093	平成28年度	0081	平成29年度	0086
平成30年度	内閣府（0094）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)電通パブリックリレーションズ			B.(株)インテージリサーチ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	2018年度子供の未来応援国民運動参加・推進等業務	72	役務費	平成30年度子供の貧困に関する支援活動を行う団体の実態調査	10
	その他	消費税等	6	その他	消費税等	1
	計		78	計		11
	C.カゾフジャパン(株)			D.(独)福祉医療機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	ホスティングサービスの提供	4	役務費	子供の未来応援基金に関する支援先団体の公募及び審査等業務	10
	役務費	ホームページ業務支援	1			
	役務費	ホームページ追加修正	1			
	計		6	計		10
	E.職員A					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		(100万円未満)				
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通パブリック リレーションズ	2010001050792	2018年度子供の未来応援 国民運動参加拡大・促進 等業務	78	随意契約 (企画競争)	1	—	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージリ サーチ	6012701004917	平成30年度子供の貧困に 関する支援活動を行う団体の 実態調査	11	一般競争契約 (総合評価)	3	—	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載しない。

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	カゾフジャパン(株)	5011401014459	子供の貧困対策～ポータル サイトホスティングサービス の提供業務	4	国庫債務負担 行為等	—	—	—
2	(株)ツクルス	7011601017458	平成30年度「地域における 子供の貧困対策研修会」運営 支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	9	—	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載しない。
3	カゾフジャパン(株)	5011401014459	子供の貧困対策(子供の未来 応援国民運動)ホーム ページの業務支援作業	1	随意契約 (少額)	—	—	—
4	(株)ムラヤマ	5010001007765	子供の未来応援国民運動 「桜を見る会」における広報 活動に関する運営支援業務	0.8	随意契約 (少額)	—	—	—
5	カゾフジャパン(株)	5011401014459	子供の貧困対策～子供の 未来応援国民運動ホーム ページの追加修正	0.8	随意契約 (少額)	—	—	—
6	(株)双文社	1010001004320	子供の未来応援国民運動 パンフレット印刷	0.6	随意契約 (少額)	—	—	—
7	シンソー印刷(株)	2011101036302	子供の未来応援国民運動 パンフレット印刷	0.4	随意契約 (少額)	—	—	—
8	(株)アライ印刷	6010901000777	こども服みらいファンド、古 本募金、子供の未来応援 国民運動シール	0.4	随意契約 (少額)	—	—	—
9	(株)電通パブリック リレーションズ	2010001050792	子供の未来応援国民運動 バックボード、のぼり	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
10	朝日梱包(株)	9010601040880	第3回未来応援ネットワー ク事業支援団体募集ポス ターの梱包発送	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—

黄色の行は非表示となっていたもの

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)福祉医療機構	8010405003688	子供の未来応援基金に関 する支援先団体の公募及 び審査等業務	10	随意契約 (その他)	1	—	公募により決定した基金管理人に基金の管理運営に必要な経費を支出した。

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	マッチング・フォーラム出席 等旅費	0.2	その他	-	-	-
2	職員B	-	マッチング・フォーラム出席 等旅費	0.1	その他	-	-	-
3	職員C	-	マッチング・フォーラム出席 等旅費	0.1	その他	-	-	-
4	職員D	-	マッチング・フォーラム出席 等旅費	0.1	その他	-	-	-
5	職員E	-	マッチング・フォーラム出席 等旅費	0.1	その他	-	-	-
6	職員F	-	マッチング・フォーラム出席 等旅費	0.1	その他	-	-	-
7	委員A	-	子供の未来応援基金事業 審査委員会等謝金・旅費	0.1	その他	-	-	-
8	委員B	-	マッチング・フォーラム出席 等旅費	0.1	その他	-	-	-
9	職員G	-	マッチング・フォーラム出席 等旅費	0.1	その他	-	-	-
10	委員C	-	子供の未来応援基金事業 審査委員会謝金・旅費	0.1	その他	-	-	-